

事務事業評価シート

事業番号 No. 56	事務事業名 市立学校教育研究奨励事業	所管部課 教育指導課
----------------	-----------------------	---------------

基礎情報	事業開始時期【1】	平成21年度	実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()			
	根拠法令等【3】	西東京市立学校教育研究奨励事業費補助金交付要綱					
	総合計画【4】	基本目標	第3次基本構想・基本計画	基本施策	6 子どもの学びや生きる力を育むために	施策	6-1 学校教育の充実
	個別計画【5】	計画		施策等①		施策等②	

事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	西東京市立の小学校及び中学校並びに教員によるグループが教育課題について研究するに当たり、西東京市立学校教育研究奨励事業費補助金を交付することにより、その研究の成果を教育上の参考に供し、西東京市の教育の充実及び振興に資することを目的とする。
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	<p>【補助の概要】</p> <p>■支払方法：確定払</p> <p>■補助額（上限額）：</p> <p>①研究指定校：1年目20万円、2年目37万円</p> <p>②研究奨励校：1校当たり10万円</p> <p>③研究奨励教員グループ：1グループにつき5万円</p> <p>■国・都補助の有無：なし</p> <p>■上乗せ横出し補助の有無：なし</p> <p>■補助対象経費：(1) 講師謝金、(2) 消耗品費及び役務費（振込手数料等）、(3) 印刷製本費、(4) 燃料費、(5) 使用料（会場使用料、暖房使用料等）</p> <p>■補助対象：①②③いずれも概ね2校（グループ）</p> <p>■特記事項：教育に関する総合的な研究を奨励する事業。③は令和3年度を最後に実績がない。</p>

事業費データ	項 目	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（決算見込額）	令和8年度（予算額）	単位
	事業費計【8】	1,247	1,330	1,398	1,340	千円
	財源内訳					
	国庫支出金・都支出金					
	その他()					
	一般財源	1,247	1,330	1,398	1,340	
	人件費計【9】	604	744	744	669	
内訳	0.09 人 604 千円	0.10 人 744 千円	0.10 人 744 千円	0.09 人 669 千円		
正規職員						
会計年度任用職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
総コスト	1,851	2,074	2,142	2,009		

活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値		
	①研究指定校	4	4	4	5	4	8	4	4	校
②研究奨励校	2	2	2	2	2	2	2	2	校	

成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値		
	研究発表会参加校	-	27	-	27	-	27	27	-	校
	①【成果指標の説明】	研究指定校2年目の学校が開催する研究発表会では、研究成果を公開し、市全体の教育の振興や充実を図ることを目的としており、研究発表会に参加した市内の小・中学校の数を、成果指標とする。								
②【成果指標の説明】										

事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けての取組【12】	研究指定校2年目の交付額のうち、5万円は研究紀要の印刷製本費のための費用として用途を指定しているが、研究紀要を印刷せずにデータで配布する予定の学校があり、時代に即していない可能性がある。各学校がより効果的に補助金を活用することができるよう、補助対象経費について、柔軟性を高めることを検討したい。
	他団体の実施状況【13】	近隣4市の実施状況 1市：補助金で実施、3市：学校配当での実施
	代替・類似サービスの有無【14】	☒ 有 市補助金：教育研究会補助金【小・中2団体】、研究奨励事業費補助金【令和8年度：6校】 ☐ 無 国・都補助金：【令和7年度実績】学校と家庭の連携推進事業、校内別室支援員配置事業、デジタルを活用したこれからの学び推進地区、人権尊重教育推進校事業、日本語指導推進校

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	1	1	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	1		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	1		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	3	1	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	3		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	西東京市立の小学校及び中学校並びに教員によるグループが教育課題について研究し、研究成果を展開していくことで、西東京市の授業の質が向上し、教育の充実及び振興に資することから、今後も継続していく必要がある。	二次評価 【17】	必要性	教員が教育課題について研究し、研究成果を展開していくことは、西東京市全体の授業の質の向上につながり、教育の充実や振興を図る上で必要である。
	有効性	市が掲げる教育目標や基本方針に基づき、教育現場が直面する課題に対する解決策を追求するための重要な取組である。教育活動全般に関わる課題に対して先進的な研究を進め、研究成果を公開することを通して、市の教育の振興と充実に寄与することができる。		有効性	教員のグループによる研究実績があまりないことから、教育研究会補助金と目的が重複している可能性が考えられる。また、一部補助対象経費として用途を指定しているが、対象や内容については見直しが必要である。
	効率性・経済性	研究成果を公開することにより、研究対象の西東京市立の小学校及び中学校並びに教員によるグループだけではなく、市全体の教育の振興と充実に寄与することができ、限られた研究資源で得られる効果を高めている。		効率性・経済性	これまでに業務プロセスの見直しが行われておらず、補助対象となる教員や教員グループも他の制度と重複している可能性が高いため、より柔軟で効率的な制度となるよう、他の制度との整理・統合も含めた見直しが必要である。その上で、全体コストの圧縮も検討する必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

<div><div><div><div><div>9</div><div>有効性</div></div><div><div>改善・見直し (効率性・経済性)</div><div>現状維持</div><div>効率性 ・経済性</div></div><div><div>3</div><div>9</div></div></div><div><div>3</div><div>9</div></div><div><div>抜本的見直し</div><div>改善・見直し (有効性)</div></div></div></div> <div>必要性</div>	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--